



41 ジンバブエ

マジョナランド・マニカランド州 通信施設整備事業(2)

調達段階での問題を機に事業は中止
電話回線の質・量の改善が引き続き課題

承諾額／実行額	114億5,100万円／17億4,400万円
借款契約調印	1996年7月
借款契約条件	金利2.3%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
貸付完了	2001年10月
実施機関	TelOne URL: http://www.telone.co.zw/



本事業の目的

首都ハラレを含むマジョナランド州およびマニカランド州において、交換機・伝送設備・局外設備の電気通信設備の整備を行い、12万8,800回線の増設を実現することにより、電話需要急増への対応をはかり、同地域の生活環境および投資環境の改善に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価C

本事業は、当初計画では加入者交換機12万8,800回線(市内12万5,800回線、長距離3,000回線)の設置が予定されていたのに対し、実績では市内交換機3万8,300台の設置にとどまった。これは、本体工事応札においてプロポーザル書類が盗難に遭うという事件が発生し、その後再発防止策や事件の詳細な報告が得られず、公正な再入札のめどが立たなかったこと、さらに土地改良などの問題に起因する同国の社会・経済の混乱を踏まえ、計画の一部をもって中止となったためである。当初計画に対して限定的にしか事業が実施されなかったことに加え、審査時重要とされていた加入者ケーブルの設置がなされなかったことから、本事業の効果発現は計画と比して限定的であり、有効性は低いと考えられる。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価a

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性はきわめて高い。特に、本事業の対象地域であったにもかかわらず、交換機の設置等が実現しなかった地域においては事後評価時においても通信セクターの開発ニーズは高い。

事業実施の経済性(効率性) 評価b

実施されたコンポーネントに関する期間、事業費を計画値と比較すると、期間については大幅に計画値を上回り、事業費についてはほぼ計画通りであったが、ジンバブエの社会・経済が混乱するなか、入札手続きが円滑に行われず、期間においては大幅に計画値を上回った。これより事業の効率性についての評価は中程度と判断される。

今後の展望(持続性) 評価C

本事業は、維持管理機関の技術面は問題がないものの、ジンバブエの社会・経済が混乱するなか、民営化の方向性が不明確であること、財務体制面で赤字計上が常態化しており、持続性についての評価は低い。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は低いといえる。本事業は入札等の実施プロセスにかかわる盗難事件の発生を契機として中止された案件であるが、当時、ジンバブエは円借款の返済を繰返し遅滞させており、債権保全上の懸念が生じていたこと、土地改革等の問題で国際的な非難を浴びていたことなども踏まえると、支援の継続は非常に困難であったと考えられ、本事業の中止の判断は正しかったと考えられる。しかし、同国においては通信セクターにおける支援ニーズが高いこと、通信セクターにおける円借款のプレゼンスが大きいことを考慮すると、同セクターに対する支援中止の影響は大きく、現在においても、電話回線に関する質・量の両面における改善が強く望まれるところである。教訓としては、本事業のように支援中止という判断はさまざまな理由によりやむを得ないこともあるが、その決断が被援助国の開発に与える影響が大きいことに十分に留意する必要がある。



整備された交換局舎

開発途上国専門家の意見

調達段階の問題により、事業実施は限定的であり事業効果は低いが、ジンバブエの開発にとって、通信施設の質・量の拡充の必要性は事後評価時においても、審査時同様に高い。

専門家の氏名: Mr. Lucky Maurukira (民間企業)
スウォンジ大学修士(コミュニケーション工学)。現在、Packetel Communications 社長兼コンサルタント。専門は電子工学、通信技術、コンピュータネットワーク等。